

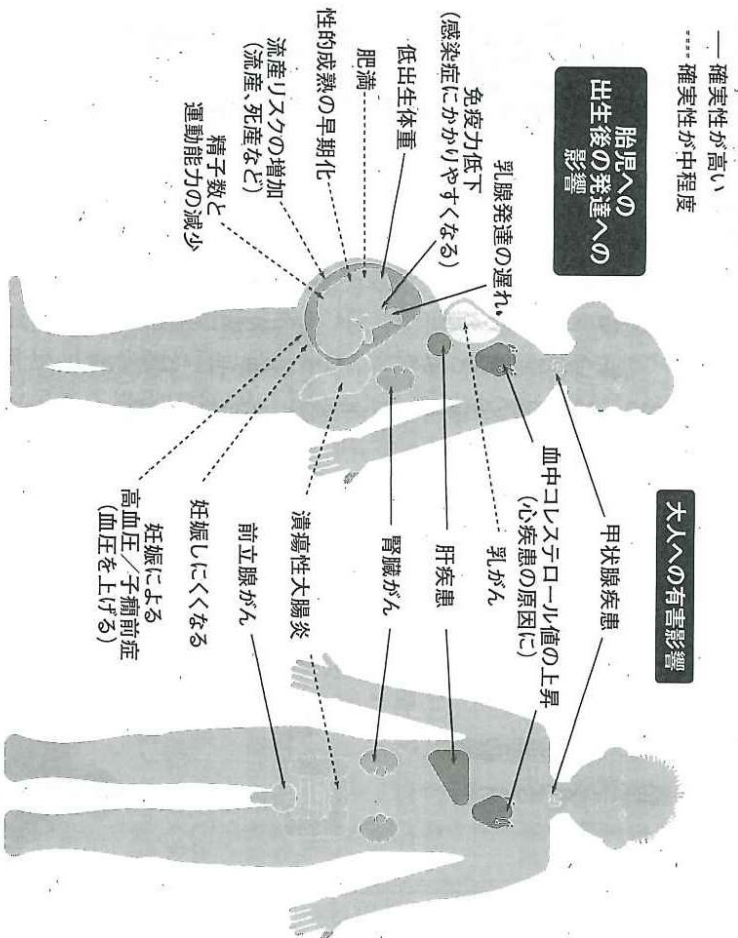
デュポン社への訴訟による、約7万人の住民の血液検査と健康調査で、PFOAとの関連が確認された6つの症状

妊娠高血圧症並びに妊娠高血圧腎症
精巣がん
腎細胞がん
甲状腺疾患
潰瘍性大腸炎
高コレステロール

出典 『永遠の化学物質水のPFAS汚染』 岩波ブックスレット

図1●PFASのヒトへの有害影響

【出典】欧州環境機関 (EEA) 資料より



出典 週刊金曜日 2022年2月11日

2022年4月28日 参議院環境委員会 日本共産党 山下芳生
出典 各出典をもとに山下事務所で作成

摂津市長
森山一正 殿

有機フッ素化合物 PFOA 汚染の調査を求める要望書

【要望趣旨】

平素より市民生活の向上をめざし安心、安全な街づくりに又、環境整備にもご尽力いただき敬意を表します。さて、発がん性や低体重児出生、発達毒性等が指摘される「有機フッ素化合物 PFOA」について、国は水環境における PFOA 濃度の暫定目標値を 1 L 当たり 50 ng と定め、それに基づく調査では国、大阪府調査とも摂津市ダイキソ工業周辺において国内でも格段に高い値が検出されています。

2020 年度の大阪府調査では、南別府町・一津屋の地下水や水路で最高 22,000 ng/L、国の調査では三島で 170 ng/L となっています。発出元がダイキソ工業株式会社淀川製作所であることは、国も、大阪府、そしてダイキソ工業自体も認めています。

現在ダイキソ工業は PFOA を使用していませんものの長年使用し又、今も敷地内に残る高濃度 PFOA 地下水を汲み上げ、処理をしている事を公表していますが、周辺地域の汚染は深刻な状況のままです。PFOA の汚染は水環境だけではありません。市民の独自調査(民間研究機関)によって、ダイキソ工業周辺の畑の土壌・農作物・市民の血液からも高濃度 PFOA が検出されています。2021 年 6 月、国会でこの問題が取り上げられ当時の小泉環境大臣は「ダイキソ工業における対策について、大阪府、関係自治体と連携、注視し、土壌や農作物、健康についても研究していく」と答弁しています。2021 年 7 月には大阪府も国に対し土壌や農作物、健康について調査し、指針を作るよう要望書を提出しています。摂津市は調査がされていない別府や東別府はじめ影響が予想されるダイキソ周辺地域全体の調査を行い、汚染の拡がりを把握し市民に情報を提供すべきです。市民の命と健康、そして環境を守るため、以下の事に取り組んで下さるよう要望します。

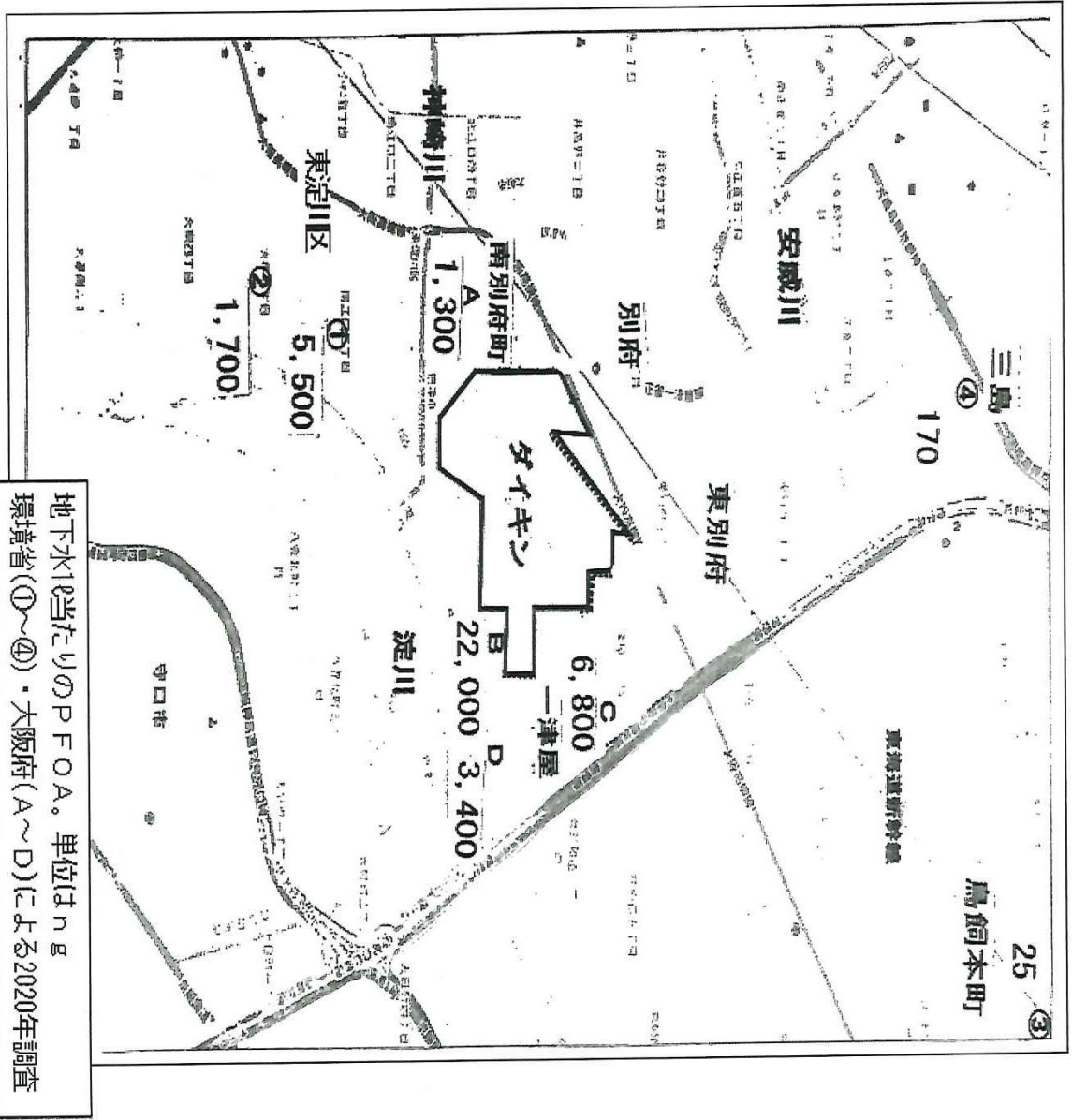
【要望項目】

- 1、別府、東別府の地下水及び水路の PFOA 濃度調査を行ってください。
- 2、PFOA 汚染が判明している地域の土壌、農作物などの調査を行ってください。
- 3、PFOA 汚染に不安を持つ市民の血液検査など健康調査を行ってください。
- 4、大阪府とともに国へ土壌・農作物や健康についての指針作成を要請して下さい。
- 5、ダイキソ工業に対し、情報を公開し汚染対策を講じるよう要請して下さい。

氏 名	住 所

※ご記入いただいた個人情報には市への要望目的以外には使用しません。

PFOA 汚染問題を考える会 代表 表 間瀬場 猛
連絡先 090-8880-3408 (事務局長 谷口 武)



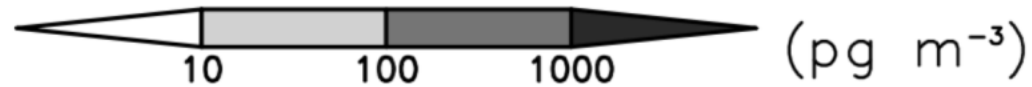
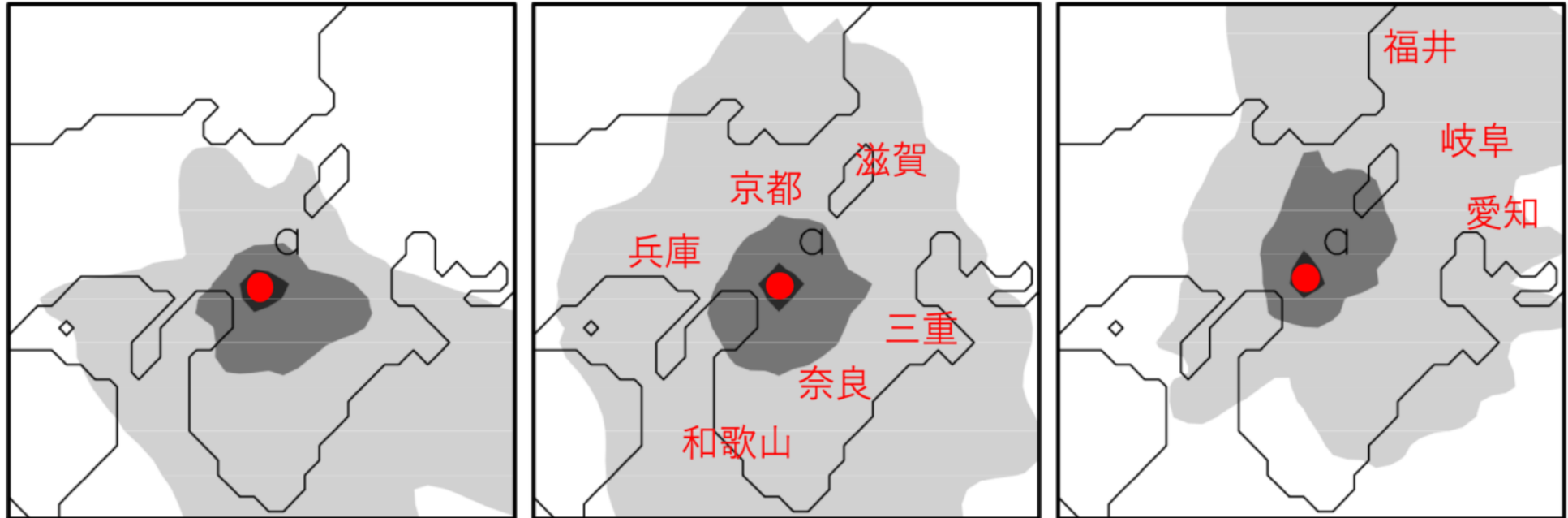
2022年4月28日 参議院環境委員会 日本共産党 山下芳生
出典 環境省、大阪府のデータをもとに増永和起摂津市議会議員事務所で作成

Surface air PFO(A)

January

Annual

July



● ダイキン工業淀川製作所

2022年4月28日 参議院 環境委員会 日本共産党 山下芳生

出典 京都大の研究チームの論文『Long-term simulation of human exposure to atmospheric perfluorooctanoic acid (PFOA) and perfluorooctanoate (PFO) in the Osaka urban area, Japan』より(図中の赤字はTansaが補足)調査報道メディア Tansa作成

資料 4

PFOAの毒性区分

- ・人の健康への影響については、各国・各機関で知見が集積されつつあるものの、現時点において、**発がん性等の毒性について国際的に統一された評価値はありません**が、PFOAは、世界保健機関（WHO）下の国際がん研究機関より、ガソリンエンジンの排気ガスや漬けものと同じ区分に分類されています。

区分 (2019.10月13日現在)	内容
グループ1 (121種類)	ヒトに対する発がん性がある（ヒトへの発がん性について十分な証拠がある） 例) アルコール飲料、たばこ、ピロリ菌、ベンゼン、アフラトキシン等
グループ2A (89種類)	ヒトに対しておそらく発がん性がある (ヒトへの発がん性については限られた証拠しかないが、実験動物の発がんについては十分な証拠がある場合) 例) アクリルアミド、亜硝酸塩等、赤身の肉
グループ2B (319種類)	ヒトに対して発がん性があるかもしれない (ヒトへの発がん性については限られた証拠があるが実験動物では十分な証拠のない場合、ヒトへの発がん性については不十分な証拠しかないあるいは証拠はないが、実験動物は十分な発がん性の証拠がある場合) 例) ガソリン、ガソリンエンジンの排気ガス、わらび、漬けもの等
グループ3 (500種類)	ヒトに対する発がん性について分類できない。 (ヒトへの発がん性については不十分な証拠がなく実験動物についても不十分又は限られた証拠しかない場合)

※過去より摂津市において、がんのらかん率や低体重児の割合が全国平均に比べて統計データ上の有意差はないことが大阪府の収集データより確認されています。

米国環境保護庁（EPA）2021年11月の報告より

- 以前に理解されていたよりもはるかに低いレベルのPFOAおよびPFOSへの曝露で健康への悪影響が発生する可能性があり、PFOAが発がん性物質である可能性が高いことを示している。
- 発がん性について「エビデンスの重み」として、PFOAの経口曝露が発がん性を示唆するヒトの疫学研究と動物実験によるエビデンスがある。ヒトの発がん性に関する疫学的エビデンスは、主として腎がんと精巣ガン（精子嚢腫）のリスクを増加させるという結果に基づいている。また、同時に潜在的には遺伝的に感受性の高い集団（がんになりやすい遺伝子を持っている人）では乳がんの脅威をもたらすこと結果にもこのエビデンスは基づいている。
- PFOAが発がん性を有する十分なヒトの疫学的及び動物実験の証拠がある。因果関係はまだ十分に解明されていないが、もっとも考えられるがんとして、腎がん（腎臓がん）と精巣ガン（精子嚢腫）のリスクが一般人口および高濃度曝露集団でヒトのPFOAの曝露と強い相関が認められる。

議会議案第 5 号

PFOA 等による健康影響の解明及び指針等の整備を求める意見書の件

上記の議案を摂津市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により、次のとおり提出する。

令和 4 年 3 月 29 日提出

提 出 者

摂津市議会議員

村上 英明
香川 良平
増 永 起
西 谷 知
光 好 博
幸 美 幸

PFOA 等による健康影響の解明及び指針等の整備を求める意見書

国及び大阪府の水質調査で、摂津市の地下水や水路から高濃度のペルフルオロオクタン酸 (PFOA) が検出されました。

全国的に、地下水等が飲用のみならず農業用水にも利用されている実態があることから、高濃度の地下水汚染が生じている地域における農作物の採取と人の健康への影響について明らかにし、その結果を踏まえ、土壌、水質及び農作物等に係る汚染状況の評価やその対応に関する指針等を示されることが求められます。

よって、本市議会は政府に対し下記の事項について迅速に対応されることを強く求めます。

記

- 1 発がん性及び、出生児の低体重傾向など、身体への影響に関する検証について引き続き科学的知見などの集積に努め、血液に関しても分析方法及び目標値等について調査研究を進めること。
 - 2 土壌に関する分析方法及び目標値等の調査を進め、地元自治体の協力を得ながら、土壌の PFOA 除去について技術開発を進めること。
 - 3 食品中の PFOA を含むペルフルオロアルキル化合物についての含有実態調査等を進めるなど、農作物に関する分析方法及び目標値等の調査研究を進めること。
 - 4 国から摂津市など地元自治体へ担当職員を派遣されるなど、自治体と密接に連携し、健康への影響、水環境、土壌環境及び農作物等の調査を実施され情報の収集に努めること。
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 4 年 3 月 29 日

摂 津 市 議 会

2022年4月28日 参議院環境委員会 日本共産党 山下芳生 出典 摂津市議会

ダイキンのPFOA汚染に対する対応の回答

工場敷地内	労働者	曝露調査	実施済み
		健康調査	実施済み
		健康被害	健康被害なし
	地下水・土壌	調査	実施中。削減効果や処理後のPFOA濃度は「企業秘密」のため非開示
		PFOA除去・対策	地下水の揚水による浄化を実施。今後、敷地全周を10mの遮水壁で囲みPFOAの敷地外への流出を防ぐ
工場敷地外	工場周辺住民	曝露調査	未実施、今後も実施しない
		健康調査	未実施、今後も実施しない
		健康被害	調査はしていないが「健康被害なし」
		住民からの要望	対応しない
	地下水・水路	調査	未実施、今後も実施しない
		PFOA除去	未実施、今後も実施しない
	土壌	調査	未実施、今後も実施しない
		PFOA除去	未実施、今後も実施しない
	農作物	調査	未実施、今後も実施しない
		PFOA除去	未実施、今後も実施しない

米国環境保護庁の PFAS ロードマップ（主なアクション）

部門	主な予定
化学物質安全と 汚染予防	2022年冬：TSCA に基づく PFAS 報告の新ルール
水	2022年秋：飲用水に関する PFOA/PFOS 規制案 (2023年秋までに最終規制を策定) 2022年以降：産業用水からの PFAS の排水制限
土地及び緊急事 態管理	2022年秋：CERCLA の有害物質としての特定の PFAS を指定する案の公表（2023年夏までに最終 規制を策定）
その他	事業所からの PFAS 排出の確認に関する執行ツ ールの活用

出所) US.EPA, PFAS Strategic Roadmap; EPA' s Commitments to Action
(2021年10月)